

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っており
ます。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	428,221	415,531	564,655
経常利益	(百万円)	5,357	5,410	6,632
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,431	4,067	4,235
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,233	6,652	4,801
純資産額	(百万円)	66,585	70,052	67,566
総資産額	(百万円)	294,921	314,841	279,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	58.08	71.00	71.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	67.30	-
自己資本比率	(%)	22.4	22.1	24.0

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.31	27.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期第3四半期連結累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の事業子会社である(株)バイタルネットが全株式を取得したことにより、(株)オオノを連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税の影響による個人消費の落ち込みや円安などの影響により、先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また、医薬品流通におきましても平成26年4月の消費税増税前には駆け込み需要が発生し、当第3四半期連結累計期間はその反動や増税後の受診抑制傾向、急速なカテゴリーチェンジ、特に長期収載品からジェネリック品への移行の影響等により医薬品市場はやや縮小いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月から3カ年の第2次中期経営計画がスタートし、今期が2年目となります。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域におけるヘルスケア・コーディネート機能の発揮を目指しております。

平成26年1月には本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の㈱井上誠昌堂（本社：富山県高岡市）と石川県金沢市に本社を置く同業の㈱ファイネスを合併させ、同社を持分法適用関連会社にいたしました。また、平成26年4月25日には同社の第三者割当増資（出資比率33.4%）を引き受け、より強固な関係を構築しております。当社と㈱ファイネスが資本業務提携契約を締結したことにより、当社グループは主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。

平成26年7月には、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区（住宅名：ベルハート西公園）及び兵庫県豊岡市（住宅名：四季の里とよおか）の2箇所をオープンいたしました。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。また、同月には、事業子会社である㈱バイタルネット（本社：宮城県仙台市）が、宮城県を中心に1都5県に50店舗を超える調剤薬局を展開している㈱オオノを完全子会社化いたしました。これを機に、ヘルスケア・コーディネート事業をより一層推進し、更なる収益力強化を目指します。

しかしながら、前述したような、主たる事業である医薬品卸売事業での市場の縮小の影響により、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高415,531百万円（前年同期比97.0%）、連結営業利益1,796百万円（前年同期比67.9%）となりましたが、㈱ファイネスに関する持分法投資利益888百万円を営業外収益に計上したことにより、連結経常利益は5,410百万円（前年同期比101.0%）、連結四半期純利益は4,067百万円（前年同期比118.5%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売額の確保に努めてまいりました。また、利益面では一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。

しかしながら、前述のような市場の落ち込みをカバーすることができず、売上高は、398,610百万円（前年同期比95.5%）、セグメント利益（営業利益）は、1,667百万円（前年同期比71.3%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、㈱オオノの連結子会社化により売上高は大幅に伸長いたしました。農薬の卸売事業等において消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、売上高は16,920百万円（前年同期比156.9%）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比27.2%）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

（４）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備の新設計画を完了しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				完了年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
㈱バイタル エー ジェ ン シー	ベルハート西公園 (仙台市青葉区)	その他事業	賃貸設備	513		14	527	平成26年 6月
㈱ケーエ スケー	四季の里とよおか (兵庫県豊岡市)	同上	同上	361	1	24	388	平成26年 7月
㈱バイタル ネット	宮城物流センター (宮城県大和町)	医薬品卸売業	物流設備	4,537	22	80	4,641	平成26年 11月

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 宮城物流センターは、平成26年11月に竣工しておりますが、一部のリース機器等はテスト中のため、完了しておりません。なお、本稼働は平成27年3月を予定しております。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱バイタル ネット	いわき支店 (福島県いわき市)	医薬品卸 売業	営業店設備	480		自己資金	平成26年 8月	平成27年 4月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 老朽化対応によるものであり、能力の増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		61,224		5,000		1,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,309,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,853,700	558,537	
単元未満株式	普通株式 61,296		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		558,537	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が90株含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	5,309,800		5,309,800	8.67
計		5,309,800		5,309,800	8.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,263	38,600
受取手形及び売掛金	126,361	2 137,412
たな卸資産	28,210	29,637
未収入金	13,738	15,037
その他	2,461	1,713
貸倒引当金	438	431
流動資産合計	200,597	221,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,586	17,179
土地	17,145	16,918
その他（純額）	5,502	2,560
有形固定資産合計	34,234	36,658
無形固定資産		
のれん	17	4,894
その他	1,967	2,087
無形固定資産合計	1,984	6,982
投資その他の資産		
投資有価証券	32,601	39,386
その他	11,362	11,188
貸倒引当金	1,408	1,345
投資その他の資産合計	42,556	49,229
固定資産合計	78,776	92,870
資産合計	279,373	314,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,669	202,441
短期借入金	1,950	1,619
未払法人税等	785	1,060
賞与引当金	1,844	681
その他の引当金	173	200
その他	3,480	4,017
流動負債合計	188,903	210,020
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	10,047
長期借入金	3,000	3,791
その他の引当金	229	211
負ののれん	3,683	3,131
退職給付に係る負債	8,176	9,191
その他	7,813	8,394
固定負債合計	22,903	34,768
負債合計	211,806	244,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	38,427	40,403
自己株式	1,986	4,060
株主資本合計	54,116	54,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	15,243
退職給付に係る調整累計額	413	363
その他の包括利益累計額合計	13,055	15,607
少数株主持分	394	426
純資産合計	67,566	70,052
負債純資産合計	279,373	314,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	428,221	415,531
売上原価	397,015	384,349
売上総利益	31,206	31,181
返品調整引当金戻入額	167	173
返品調整引当金繰入額	190	200
差引売上総利益	31,183	31,154
販売費及び一般管理費	28,539	29,358
営業利益	2,644	1,796
営業外収益		
受取利息	118	113
受取配当金	628	700
負ののれん償却額	552	552
持分法による投資利益	-	888
受取事務手数料	1,134	1,062
その他	318	383
営業外収益合計	2,751	3,700
営業外費用		
支払利息	32	35
社債発行費	-	42
その他	6	8
営業外費用合計	38	86
経常利益	5,357	5,410
特別利益		
固定資産売却益	10	1
投資有価証券売却益	62	506
その他	247	356
特別利益合計	320	864
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	88	1 454
その他	89	8
特別損失合計	177	463
税金等調整前四半期純利益	5,499	5,811
法人税等	2,029	1,709
少数株主損益調整前四半期純利益	3,470	4,101
少数株主利益	38	34
四半期純利益	3,431	4,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,470	4,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	2,359
持分法適用会社に対する持分相当額	-	241
退職給付に係る調整額	-	49
その他の包括利益合計	762	2,551
四半期包括利益	4,233	6,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,194	6,618
少数株主に係る四半期包括利益	38	34

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し子会社化した株式会社オオノを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が496百万円減少、退職給付に係る負債が1,325百万円増加し、利益剰余金が1,178百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)
18百万円	13百万円
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)
4百万円	4百万円
	(株)ケーエスアール (金融機関借入金)
	2百万円
計	計
22百万円	19百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	722百万円
支払手形	百万円	176百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類
(株)バイタルネット東京中央支店(東京都板橋区)	事業用資産	建物
(株)バイタルエージェンシー宮城県仙台市	賃貸用資産	土地

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、時価の著しい下落または収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6百万円及び土地448百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,629百万円	1,856百万円
のれんの償却額	7百万円	156百万円
負ののれんの償却額	552百万円	552百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	474百万円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	474百万円	8.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	465百万円	8.00円	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	447百万円	8.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	417,435	417,435	10,786	428,221		428,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,028	1,028	1,957	2,985	2,985	
計	418,463	418,463	12,743	431,207	2,985	428,221
セグメント利益	2,340	2,340	238	2,578	66	2,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額66百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	398,610	398,610	16,920	415,531		415,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,161	2,161	1,953	4,115	4,115	
計	400,772	400,772	18,874	419,646	4,115	415,531
セグメント利益	1,667	1,667	64	1,732	63	1,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額63百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する概要

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬品卸売事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は「医薬品卸売事業」セグメントにおいて6百万円、「その他」セグメントにおいて448百万円でありませ

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円08銭	71円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,431	4,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,431	4,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,091	57,284
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		67円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		1
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		1
普通株式増加数(千株)		3,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第6期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の臨時取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。